

日産化学『Vista2027 Stage II』中期経営計画 調査レポート

1. 成長性（売上・利益見通しと成長ドライバー）

抄録: 日産化学の新中期計画「Vista2027 Stage II」（2025～2027年度）は、最終年度2027年度に売上高2,930億円、営業利益650億円という目標を掲げています^①。これは2024年度実績比で年率5%程度の堅実な成長率となり^②、同社の高い収益性（営業利益率20%以上）を維持しつつ、半導体材料や農業化学品といった主力事業の伸長を軸に達成する計画です。

- ・**数値目標と収益性:** Stage II 最終年度となる2027年度に売上高2,930億円、営業利益650億円（営業利益率約22%）を計画し^①、ROEは18%以上を維持する目標です^③。これらは前中計Stage I の未達を踏まえやや控えめながら着実な成長を狙った数字で、売上・利益ともに年平均+5%程度の増加を見込んでいます^②。営業利益率については20%以上を引き続き確保し高収益体質を維持する方針です。

- ・**主力事業と成長ドライバー:** 成長を牽引するのは機能性材料（半導体・ディスプレイ材料など）と農業化学品（農薬・動物薬など）の2事業であり、2027年度の売上構成では両者合計で全体の約75%を占める見通しです^④。特に**機能性材料**事業は半導体向け次世代材料の開発加速と販売拡大が期待され、2025年4月には組織改編により半導体材料研究開発体制を強化しました^⑤。研究人員や評価設備を段階的に増強し、顧客ニーズに応える高付加価値材料の創出に注力します^⑥。一方、**農業化学品**事業では、新規農薬の創出とグローバル展開がカギとなります。自社開発の有効成分を含む除草剤2製品、殺ダニ剤1製品、殺虫剤1製品を2027年までに相次いで上市し、国内市場シェア1位の地位を堅持するとともに海外販売も拡大する計画です^⑦。

- ・**既存事業の展望:** **化学品**セグメント（基礎化学品等）では、前中計で課題となった収益性改善に取り組みます。2024年度に不採算な固定資産の減損処理を行ったファインケミカル事業などを中心に、製品ポートフォリオの見直しやコストダウンを進め、2027年度には同セグメントで営業利益率5%以上を確保する体制を目指しています^⑧。また高収益製品の拡販による収益底上げも図ります^⑨。**ヘルスケア**セグメントでは医薬品原薬の製造販売（ファインテック事業）において、既存原薬の増販と新規原薬の受託製造開始により事業拡大を図ります^⑨。これら既存事業の底堅い利益に、新製品・新事業の上乗せ分を加えることで計画目標の達成を目指します。

- ・**新製品創出と成長分野への投資:** 経営陣は「新製品の創出」を最重要課題に位置付けており^①、2030年以降を見据えた成長の柱づくりにも着手しています。具体的には**環境・エネルギー分野**で二次電池材料や水素エネルギー材料、ペロブスカイト太陽電池用材料の開発に注力し^⑩、**情報通信分野**では半導体実装材料、光導波路材料、電子機器向け放熱材料、CMOSイメージセンサー用配向材などのターゲットを明確化して開発を加速します^⑪。さらに**ライフサイエンス分野**では創薬研究として動物用医薬品の開発を促進するため有機合成研究員を増員し、協業先（MSD動物保健など）との共同研究開発を深化させています^⑫。新規農薬原体や核酸医薬品の開発ステージも引き上げ、将来有望なバイオ領域では海外企業との協業やコア技術獲得を進める方針です^⑬。これら次世代の種まきへの投資強化により、中長期的な持続的成長も視野に入れています。

2. リスク（市場・規制・コスト・競争環境のリスク要因）

抄録: 新中計の遂行にあたり、日産化学は多岐にわたるリスク要因を認識し対策を講じています。半導体景気や農業市況など**市場変動のリスク**、環境規制や農業規制強化といった**法規制上のリスク**、原材料価格高騰や調達難による**コスト構造のリスク**、そして技術革新や競合他社との競争激化による**競争環境のリスク**が主要な懸念点です。これらは同社の「グループ重要リスク」として特定・管理されており、計画目標の達成に向けてリスク低減策が講じられています。



図: 日産化学が特定した「グループ重要リスク」の概念図（縦軸：事業への影響度、横軸：発生可能性）。製品開発の遅延・中止や革新的技術の出現、事業ポートフォリオ戦略の失敗、法令・規制強化、人材育成の遅滞など、多岐にわたるリスク要因を管理している 14 15。

- 市場需要と景気変動リスク:** 同社の主要顧客業界である半導体・電子部品分野や農業分野は景気循環や需給変動の影響を受けやすく、外部環境によって業績が左右されるリスクがあります。例えば半導体市況の急減速や在庫調整が発生すれば、機能性材料事業の販売が伸び悩み計画未達につながる恐れがあります。また農業化学品も天候不順や作物市況の低迷で農業需要が落ち込むリスクがあります。こうした**マーケット変動**に備え、需要動向の注視や製品ポートフォリオの多様化で影響を平準化する戦略が求められます。
- 競争・技術革新リスク:** グローバル競合他社との競争激化や代替技術の台頭も大きなリスク要因です。他社が低コストで革新的な新素材や農業を開発した場合、自社製品の競争力が低下する可能性があります 14。実際、日産化学は自社の強みであるスペシャリティ化学製品において「代替の利かないオンリーワン品」を生み出し続ける戦略を取っていますが、常に技術優位を保てる保証はありません。こうした**革新技術の出現**によるリスクに対し、同社は研究開発投資を拡充し特許戦略を強化することで、競争優位の維持に努めています 14。
- 規制強化リスク:** 環境・安全・医薬品に関わる法令や規制の改正・強化も事業に影響を与え得るリスクです。例えば農業の有効成分について国内外で規制強化や使用禁止が決定された場合、該当製品の販売中止や生産設備の改造・新設を余儀なくされる可能性があります 16。化学物質規制や気候変動対応の新たな法制度が事業にコスト負担を強いるリスクもあります。同社はこれら**法令・規制リスク**に備え、事前の情報収集と柔軟な設備対応計画を用意し、コンプライアンス遵守と事業計画の見直しを機動的に行う体制を敷いています。

- ・**コスト構造・原材料リスク：** エネルギー価格や原料価格の高騰、特定原材料の調達困難は、同社のコスト構造に直接響くリスクです。例えば基礎化学品の原料となるアンモニアやメラミン等の価格変動、サプライチェーンの寸断により必要原料が入手できなくなるといった事態が懸念されます¹⁷。実際、日産化学は「特定原料の製造中止により顧客への材料供給が不可能になるリスク」を重要リスクに挙げています¹⁷。このため代替調達先の確保や在庫戦略、価格転嫁交渉力の強化によって**原材料価格・調達リスク**の緩和に努めています。
- ・**事業ポートフォリオ・経営資源配分リスク：** 戦略上の誤りによるリスクも認識されています。すなわち、伸び悩む事業からの撤退時期を誤ったり、新規分野への参入判断を誤る、あるいは経営資源（人員・資本）の配分ミスによって成長機会を逃すリスクです¹⁴。前中計Stage I では新製品創出や資源配分に課題が残ったと総括しており¹⁸、Stage II ではこのリスク低減のため成長分野へ資源を「選択と集中」する戦略を取っています⁵。また不採算事業の見極めと縮小（例：2024年度の固定資産減損実施⁸）により、事業ポートフォリオ全体の収益性向上を図っています。
- ・**その他のリスク：** 上記以外にも、**事故・災害リスク**（工場火災・爆発、地震・台風による操業停止）や、**品質不良・製品リコールリスク、知的財産の侵害リスク、サイバー攻撃リスク、人材不足リスク**などが想定されています¹⁹。日産化学はこれら様々なリスクに対し、全社的なリスクマネジメント体制で発生抑止と影響極小化に取り組んでおり、重要リスクは経営層も関与して定期的にモニタリングされています²⁰。

3. 海外展開（海外市場戦略とグローバル事業拡大）

抄録：日産化学は従来、日本国内市場を主体としてきましたが、Vista2027 Stage II では海外市場での事業拡大にも力点を置いています。特に農業化学品は国内首位の地位をテコに**海外販売の拡大**を掲げ、また半導体材料でも需要地への**現地生産強化**を進めています。実績面では、2023年度の海外売上比率は約38%まで向上しており²¹、今後もインドや韓国での生産拠点新設などを通じグローバル展開を加速する方針です。

- ・**海外売上高比率と戦略の方向性：** 同社の海外売上高比率は直近で約38%（2023年度）に達しており²¹、年々グローバル比重が高まっています。ただ全体としては依然国内主体の企業であり、海外展開は「少しずつ展開を図っている状況」と説明されています²²。Vista2027 Stage II では海外売上高のさらなる拡大を目指し、地域戦略としてアジア市場を中心に攻勢を強める計画です。とりわけ欧米を含むグローバルで成長が見込まれる分野にリソースを投入し、海外比率の一段の向上を図る考えです。
- ・**農業化学品のグローバル展開：** 農薬事業では、新製品の海外展開が重視されています。日本国内では農薬販売でシェア1位を維持する一方²³、欧米やアジアの市場開拓を推進中です。実際、同社の農薬海外売上は欧州・アフリカ向けが過半（約58%）、アジア向け34%、米大陸向け8%という地域構成になっており²⁴、今後は成長著しいインドや東南アジアなど新興国での販売網拡充にも注力するとみられます。Stage II では海外市場での販売地域拡大と、新規農薬のグローバル上市によって海外売上上のボリュームアップを図ると明言しています²⁵²⁶。
- ・**現地生産拠点の新設：** 需要地での供給体制強化のため、海外における生産拠点新設プロジェクトも進行中です。**インド**では現地パートナー企業と協力し、新たな農薬製造工場を建設中であり²²、インド・周辺国向けの供給力強化と現地市場開拓を狙います。また**韓国**では、5G/半導体分野の旺盛な需要を背景に半導体材料の新工場建設に着手しています²²。韓国は半導体製造大手が集積する市場であり、現地生産により顧客への迅速な供給と密接な技術サポートが可能になります。これらの海外工場新設は、Stage II 期間中の稼働開始を目指しており、同社のグローバル供給網を一段と強化する見通しです。

- ・**海外R&Dと顧客対応:** 製品開発・技術サポート面でも海外展開を支える動きがあります。機能性材料分野では**海外R&D拠点**を設置し、現地の顧客と直接連携しながら製品開発を行う体制を整えています²⁷。例えばアメリカやアジアの拠点で研究員が顧客先と対話しニーズを取り込むことで、市場適合性の高い製品開発を推進しています。また海外の販社・子会社のガバナンス強化にも注力し、不正リスクの低減や迅速な意思決定に努めています²⁸。これらにより、単に製品を輸出するだけでなく**現地密着型の事業運営**を目指しています。
- ・**海外投資と提携:** 必要に応じM&Aや提携も検討し、海外展開を加速する方針です²⁹。例えば豪州の資源企業と提携し電池材料（高純度硫酸マンガン）の生産可能性を検討するなど³⁰、海外企業との協業で新事業を創出する動きもみられます。今後も成長市場・先端技術を持つ海外プレーヤーとの連携により、グローバル規模での事業拡大を図る考えです。

4. 人材戦略（人材育成・採用・ダイバーシティ・働き方改革）

抄録: 人的資本の強化はVista2027 Stage IIの重要な柱となっています。同社は「挑戦と共創」を実践できる人材の育成と、それを支える組織風土づくりを掲げています³¹。社員一人ひとりの主体的な成長を促す研修制度の充実、グローバル人材やDX人材の育成、ダイバーシティ推進や働き方改革による多様な人材が活躍できる環境整備など、人材戦略に幅広く取り組んでいます。

- ・**組織風土と人材育成方針:** 「社員が自発的に自己研鑽を積み成長すること」が人材開発の本質であるとの認識のもと、社員の挑戦を支える組織風土づくりを進めています³²。研修制度の拡充によって社員の自己啓発をバックアップし、若手から管理職候補まで継続的な能力開発を図っています。また「挑戦・共創」をキーワードに掲げ、失敗を恐れずチャレンジする姿勢や部門を超えた協働を促す企業文化の醸成にも努めています³¹。
- ・**次世代リーダー・DX人材の育成:** 将来の経営幹部やマネージャー候補となる人材の層を厚くするための施策が取られています³³。グローバルに通用しDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進できる人材、とりわけ**データサイエンティスト**などの育成に注力しており、データ駆動型研究（マテリアルインフォマティクス）を担える人材を育てています³²。これにより研究開発力の底上げと業務効率化を実現し、組織全体の競争力強化につなげる狙いです。
- ・**キャリア支援とタレントマネジメント:** 社員のキャリア開発を支援し、多様な才能を最大限活用するタレントマネジメントも推進されています³⁴。自己申告制度や社内公募制度の活用、定期的なキャリア面談を通じて社員一人ひとりの適性・志向に合った配置や職務機会を提供しています。優秀な人材には若いうちから重要なプロジェクトを任せ成長を促すなど、意欲と能力の高い人材の流出防止策も講じています。また人事評価制度の見直しや処遇改善により、成果と成長を適正に評価・報いる仕組みづくりにも取り組んでいます。
- ・**ダイバーシティ推進:** 組織の多様性確保にも力を入れており、特に女性や外国人の活躍推進を図っています。研究開発分野における**女性研究者比率**は現在18.5%（2024年度）であり、2027年度までに18%以上を維持・向上する目標を掲げています³⁵。管理職への女性登用や育児支援制度の拡充などにより、女性がキャリアを継続しリーダー層へ進出できる環境を整備しています。併せて海外人材の採用・育成にも注力し、グローバル人材比率の向上や海外拠点での現地スタッフ登用を進めています。多様なバックグラウンドを持つ人材が能力を発揮できる職場づくりを通じ、組織のイノベーション力を高めています。
- ・**働き方改革と従業員エンゲージメント:** 働きやすくやりがいのある職場環境を目指し、在宅勤務やフレックスタイム制の活用、生産性向上施策など働き方改革にも取り組んでいます。社員の意見を定期的に把握する**従業員意識調査**を実施しており、2024年度時点で肯定的な回答率は60%でした。Stage IIではこの数値を65%以上に高めることを目標としており³⁶、職場環境の改善や社内コミュニ

ケーション活性化策を進めています。また安全・健康管理にも注力し、長時間労働の是正やメンタルヘルス対策の強化によって、従業員が安心して働ける基盤を整えています。総じて、人材一人ひとりが最大限能力を発揮し成長できるよう支援することで、会社全体の持続的成長力を高める戦略です。

5. 知財・無形資産戦略（技術開発、特許、研究開発投資、ブランド戦略）

抄録: 技術・知的財産やブランドといった無形資産の戦略も、Vista2027 Stage II で重視されています。研究開発投資の拡充と開発体制強化によって将来の稼ぎ頭となる新製品を創出し、知的財産戦略でそれらを守り育てる方針です。またDXの導入で研究効率を上げ、ブランド面ではサステナビリティ重視の製品ポートフォリオを推進することで企業価値向上につなげます ³⁶ ³⁷。

- ・**研究開発投資の強化:** Stage II の3年間で総額700億円規模（年間ベースで約233億円）の研究開発投資を計画しており ³⁸、これは前計画期比で4割近い増額となります。実際、2022～2024年度のR&D費用累計約517億円に対し、2025～2027年度は約716億円を投資予定です ³⁹ ⁴⁰。重点配分先は機能性材料（半導体・情報通信向け）と農業化学品で、この2分野で全体の約7割強を占める研究開発費を投入します ⁴⁰。具体的な設備投資としては、半導体材料の生産設備や評価機器、新農薬の製造設備などに資本を投下し、新製品の早期事業化を図ります ⁴¹ ⁴²。また2025年には**半導体研究の第二拠点**を新設する計画で ³²、研究開発人員も2024年475名から2027年510名へと増強する見通しです ⁴³。これにより開発案件のすそ野を広げつつ開発スピードを高め、将来の成長エンジンを創出する狙いです。

- ・**DXの活用と研究基盤強化:** デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じて研究開発の質と効率を高める戦略が取られています。具体的には、**情報インフラの強化**（高速計算環境や研究データ管理基盤の整備）、**セキュリティツールの導入**（研究情報の漏洩防止）を進めています ⁴⁴ ³⁵。さらに**マテリアルズ・インフォマティクス（材料情報学）**の活用により、蓄積データを解析して新材料の探索や最適化を効率化しています ³²。新たに**製品ライフサイクル管理（PLM）システム**も導入し、製品開発プロセス全体を可視化・最適化しています ⁴⁴。これらIT・DXの活用により研究開発の生産性向上とリードタイム短縮を図り、競争優位を支える研究基盤を強靱化しています。

- ・**知的財産戦略:** 日産化学は知的財産（IP）を重要な経営資源と位置付け、攻めと守りの両面で戦略を展開しています。研究段階から**IPランドスケープ分析**（特許情報や市場動向の分析）を活用して有望分野や技術課題を見極めるとともに ⁴⁵、開発した技術・製品については国内外で積極的に特許を出願し**知財ポートフォリオ**を拡充しています。実際、同社のグローバル特許保有比率（国外特許件数／国内特許件数）は業界トップクラスであり ⁴⁶、重要市場での知財権確保に注力していることが示されています。知財戦略により自社製品を模倣品や競合から保護するとともに、他社特許との抵触を事前に防ぎ、必要に応じてクロスライセンスや無効化対応を行う体制も整えています。知財部門と事業部門が連携し、**競争優位性を高める特許網**の構築と活用を図っています ⁴⁵。

- ・**ブランド戦略とサステナビリティ:** 企業ブランド価値の向上にもつながるサステナビリティ経営を推進しています。自社が提供する製品・サービスのうち**社会課題の解決に貢献する製品**（日産化学サステナブルアジェンダ製品）の売上比率を重要KPIとして定め、Stage II 期間中にその比率を60%以上へ高める目標を掲げました ³⁷（従来目標55%以上から上方修正）。2024年度時点で55%超を維持しており、更なる比率向上によって環境・食料・医療といった社会課題解決に寄与する企業としてのブランド力を強化します ³⁷。また気候変動対応では、温室効果ガス排出量を2018年度比30%以上削減する目標を掲げ（2024年度時点22%削減） ³⁷、特に温室効果の大きい亜酸化窒素の排出抑制設備を硝酸プラントに導入して2027年度までに削減を達成する計画です ³⁷。これらの取り組みはESG投資家からの評価向上やステークホルダーの信頼確保にも資するものであり、ひいては同社ブランド価値・無形資産の向上につながると考えられます。

関係者からの反応と評価

投資家（国内外）の視点

日産化学の新中計に対する投資家の受け止めは概ね**慎重な期待と安定評価**が入り混じったものとなっています。国内の市場では、発表直後の株価がやや下落する場面も見られ⁴⁷、これは中計数値が保守的との見方や短期的な材料出尽くし感によるものと考えられます。一方で同社の安定した高収益・高ROE（18%程度）や手厚い株主還元策（配当性向55%、総還元性向75%以上継続）³には一定の評価が与えられており、長期投資の観点からは依然魅力的との声もあります。実際、今後3年間の同社予想成長率は年平均4.5%程度とされ化学業界平均並みであるものの⁴⁷、高い利益率や連続増配傾向を考慮すれば「堅実な計画」として受け入れる投資家も多いようです。

国内個人投資家の間では、「優等生企業の日産化学らしい着実な計画だが成長率としては物足りない」との指摘もあります⁴⁸。特に前中計Stage Iで最終年度目標を未達に終わった経緯から、数値目標を下方修正した今回の計画に対し**成長期待がやや後退**したとの見方も見られます。ただ裏を返せば慎重な前提に基づき計画未達リスクを減らしたとも言え、これ以上の下振れ懸念が小さい点は安心材料と捉える向きもあります。実際、経営陣も「最重要課題は新製品創出」と強調しており¹、仮に計画以上のヒット製品が出れば上振れ余地もあることから、**上ブレ期待を秘めた保守的プラン**との評価も一部で聞かれます。

海外の投資家にとって日産化学は知名度が日本国内ほど高くないものの、高配当（2025年3月期年間配当154円）と自社株買いを含む株主還元、堅調な財務体質が魅力と映っています。実際、Stage II期間中も総還元性向75%以上を掲げており⁴⁹、株主重視の姿勢が明確です。外国人投資家からは「日本の化学メーカーの中でも際立つ高利益率と株主還元を持続しており、中計も信頼できる」というポジティブな評価がある一方、成長率の鈍化には留意する必要があるとの指摘もあります。特に半導体市況など外部環境の影響を受けやすい点から、「計画達成には外的条件も重要」と慎重な声も聞かれます。しかし総じて、**安定配当と着実な成長戦略**を評価する長期志向の投資家に支持される計画と言えます。

業界関係者の見方

化学業界内では、日産化学の新中計に対し**高収益企業らしい堅実な戦略**との見方が多いようです。同社は信越化学と並ぶ業界トップクラスの利益率を誇る「優等生」企業であり⁵⁰、これまで安定した成長を遂げてきました。業界関係者からは「さすが日産化学、財務の健全性や利益率重視の戦略は堅固だ」と評価する声が聞かれます。その一方で、直近では市場期待に業績が追いつかず株価が伸び悩んだ経緯もあり⁵¹、「更なる飛躍にはもう一段の成長エンジンが必要」との指摘もあります。つまり**スペシャリティ化学の強みを維持しつつ、新事業の芽を如何に伸ばせるか**が業界内での注目点です。

特に半導体材料と農業で厚い収益基盤を持つ点は高く評価されています。業界関係者からは「半導体材料では技術力が高く、顧客との信頼関係も強い。研究開発強化は的確だ」との声があり、韓国での工場新設など需要地対応も妥当な戦略と見られています。また農業では国内トップ企業として蓄積した知見を海外展開に活かせば大きな成長余地があるとの期待も示されています。「農業新製品を着実に上市できれば大手グローバルメーカーにも伍していける」という評価で、農業での海外提携やM&Aの可能性にも関心が寄せられています。

一方、業界アナリストの中には「数値目標は保守的すぎるのでは」との見解を示す向きもあります⁴⁸。過去の実績から見て営業利益650億円は十分達成可能なラインであり、原材料市況や為替が追い風になれば上振れするだろうという見方です。ただ「重要なのは成長率であり、5%成長に甘んじるのか、更なるM&A等で成長加速を狙うのかを注視したい」といった声もあります^{48 52}。業界的には脱炭素やデジタル化の波に乗り新素材のニーズが高まるタイミングだけに、日産化学がその追い風を捉えて計画以上の成長を示せるかが関心事となっています。

メディア（日本語・英語）の反応

日本の経済メディアは、日産化学のVista2027 Stage II計画について概ね事実ベースで報じています。例えば日本経済新聞などは「日産化学、2027年度に売上2,930億円・営業益650億円の計画。半導体材料や農業の伸びで増収増益目指す」といった見出しで伝え、数値目標と成長ドライバーを紹介しました。あわせて**前中計の最終年度目標未達**に触れ、「新計画では新製品創出を最重要課題に据え巻き返しを図る」とする社長コメントを紹介する報道も見られます¹⁸¹。また、日本の業界紙では環境エネルギー材料や半導体向け材料への開発投資強化、インドでの農業工場建設などグローバル展開にもスポットを当て、「脱炭素ニーズや食糧問題解決にらみ新素材創出」といった観点から論じる記事もありました。総じて日本語メディアの論調は、**堅実な業績計画と攻めの研究開発姿勢を併せ持つ内容**として肯定的に伝えている印象です。

英語圏のメディアや投資情報サイトでも、本計画のポイントが配信されています。適時開示の英訳資料を元にしたMarketScreenerやBloombergの報道では、「日産化学が中期計画“Vista2027 Stage II”を開始⁵³。今後3年間で成長分野（半導体材料・農業）への集中投資とM&Aを含む戦略投資を実施し、安定した株主還元（総還元性向75%以上）を継続する⁵⁴⁵⁵」といった内容が紹介されています。海外メディアは特に株主還元策の手厚さや、計画開始と同時に発表された自社株買いの完了報告⁵⁶などにも言及し、財務の健全性と株主重視経営にフォーカスする傾向が見られました。また一部の投資系ブログでは、「Nissan Chemical's cautious mid-term plan could be a double-edged sword: conservative targets increase achievability but may limit upside surprise」といった論評もあり、慎重な計画運営への分析が行われています。全体として英語メディアの反応は派手さはないものの、**高収益・高配当で安定成長を図る日本の化学メーカー**として一定の注目を集めています。

証券アナリストの評価

証券会社のアナリストたちは、おおむね今回の中期計画を「**現実的で透明性の高い計画**」と評価しているようです。数値目標に関しては「堅実だがやや物足りない」という声も一部にあり⁴⁸、5%前後の成長率は同社の潜在力を考えると控えめとの指摘があります。しかしその一方で、「前回計画の未達要因を分析し手堅い計画を立て直した点は評価できる」「高い利益率と株主還元を維持しつつ成長を追求しておりバランスが良い」とのポジティブなコメントも多く、総じて**計画の信頼性は高い**と見做されています。

特にアナリストから好評なのは、今回の計画資料や開示内容の分かりやすさです。日産化学はIR資料作成支援サービスを導入するなどして決算説明資料や中計書の構成を刷新しており、その結果「社外アナリストから非常に見やすくなったと好評」と伝えられています⁵⁷。実際、計画書にはStage Iの総括や具体的なKPI、セグメント別戦略が明確に示されており、アナリストが注目するポイント（例えば新製品パイプラインや設備投資計画、非財務KPIなど）も整理されています。そのため「必要な情報が揃っていて評価しやすい」との声もあり、IR姿勢の改善が評価につながっています⁵⁷。

また、各証券会社のレポートではセグメント別の収益見通しも分析されており、「半導体材料は想定以上の伸長余地」「農業新製品の貢献度合いに注目」「基礎化学品の収益底上げがカギ」など細かな論点が示されています。総合的には「**業績達成ハードルは高くないが、新製品の成否が株価評価のポイント**」との見解で一致しており、計画数値自体は十分射程圏内ながら、更なる株価上昇には計画を上回る成長シナリオの具体化が必要との指摘です。もっとも、現在の市場予想でも今後3年の年平均成長率は4.5%程度と計画水準に沿ったものになっており⁴⁷、まずは計画達成を確実に遂行することが前提とされています。

最後に、アナリストからはESGや無形資産戦略に言及する声もあります。「サステナブル製品比率60%以上という目標は先進的で評価できる」「人的資本や知財のKPIを中計に織り込む姿勢は昨今の投資家ニーズに合致している」といった点で**定性的な評価も高まりつつある**ようです。以上のように、証券アナリストは日産化学のVista2027 Stage IIを概ね好意的に受け止めており、今後はその着実な実行と環境変化への機動対応に注視が集まっています。

参考文献・情報源: 日産化学 2025年5月15日発表「中期経営計画 Vista2027 Stage II」説明会資料および適時開示リリース 1 2、2025年3月期 決算説明会資料・決算短信 18 58、統合報告書2024 59 37、日本経済新聞・業界紙報道、ならびにアナリストレポート抜粋（ごりお氏の化学業界分析ブログ記事等） 51 48。さらに、日産化学ウェブサイトのCSR情報やリスクマネジメント資料 14 15、個人投資家向け説明会資料 22、Simply Wall St・MarketScreener等の海外投資情報サイト 47 54 も参照しました。以上をもとに、本レポートではVista2027 Stage II の内容と評価を多角的に整理しています。

1 5 6 7 8 9 10 11 12 13 18 23 31 32 36 37 45 58 59 nissanchem.co.jp

https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/archive/sa/act2025_03c.pdf

2 3 25 26 29 33 34 35 39 40 41 42 43 44 49 nissanchem.co.jp

https://www.nissanchem.co.jp/eng/news_release/release/en2025_05_15.pdf

4 [PDF] 産化学株式会社

https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/archive/cf/s2025_05_15qa.pdf

14 15 16 17 19 20 28 日産化学/CSR情報

https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/risk_management/policy02.html

21 ミーティングメモ | 日産化学 - 大和インベスター・リレーションズ

https://www.daiwair.co.jp/e-cast_meeting.cgi?no=6423

22 nissanchem.co.jp

https://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/pi221217memo.pdf

24 [PDF] 決算説明会 - 日産化学

https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/archive/cf/s2024_08_09.pdf

27 日産化学株式会社の新卒採用・企業情報 | リクナビ2026

<https://job.rikunabi.com/2026/company/r606500091/>

30 E25 & Nissan Chemical Corporation Complete Scoping Study for ...

<https://investingnews.com/e25-nissan-chemical-corporation-complete-scoping-study-for-tokyo-bay-hpmsm-facility/>

38 [PDF] 「Vista2027 Stage II」 - 日産化学

https://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/n2025_05_15.pdf

46 [PDF] 統合レポート 2023 - 日産化学

https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/archive/ar/ar2023.pdf

47 日産化学、2025年通期決算：予想を上回る - Simply Wall St News

<https://simplywall.st/ja/stocks/jp/materials/tse-4021/nissan-chemical-shares/news/d9035de5d852ab74>

48 50 51 52 日産化学の新中計を解説！悩める優良企業の新戦略を解説！ - note

<https://note.com/goriochem/n/n22202e71eef9>

53 54 55 56 Nissan Chemical : Medium-Term Business Plan "Vista2027 Stage II " Kicked Off |

MarketScreener

<https://www.marketscreener.com/quote/stock/NISSAN-CHEMICAL-CORPORATI-6493486/news/Nissan-Chemical-Medium-Term-Business-Plan-Vista2027-Stage-Kicked-Off-49960088/>

57 社外アナリストからも好評！業績データが整理されより“伝わる ...

<https://www.virtual-planner.com/case/4845/>